

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年1月6日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社サハダイヤモンド
【英訳名】	SAKHA DIAMOND Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小松 賢壽
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	(03)5846-9261
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 松本 裕昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋三丁目34-10-202
【電話番号】	(03)5846-9261
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 松本 裕昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	350	16	12	459	27
経常損失 () (百万円)	44	81	37	89	124
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (百万円)	51	297	37	81	341
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	67	271	37	154	228
純資産額 (百万円)	958	429	348	862	386
総資産額 (百万円)	1,134	495	406	1,032	445
1株当たり純資産額 (円)	1.56	1.02	0.83	1.47	0.92
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失金額 () (円)	0.12	0.71	0.09	0.23	0.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	86.4	85.4	59.5	88.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	0	587	38	70	635
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6	857	20	39	812
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3	99	0	7	99
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	177	375	224	205	283
従業員数 (人)	10	1	1	6	1
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(0)	(0)	(3)	(0)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	9	6	0	20	7
経常損失 () (百万円)	50	77	57	67	113
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失 () (百万円)	51	129	57	59	94
資本金 (百万円)	10	10	10	10	10
発行済株式総数 (千株)	419,172	419,172	419,172	419,172	419,172
純資産額 (百万円)	210	324	230	194	288
総資産額 (百万円)	353	362	263	338	320
1株当たり純資産額 (円)	0.48	0.77	0.55	0.43	0.68
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 (円)	0.12	0.31	0.14	0.16	0.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	89.1	86.8	54.4	89.4
従業員数 (人)	3	1	1	1	1

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第54期中以外は潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。第54期中については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ダイヤモンド事業	0（0）
トレーディング事業	0（0）
全社（共通）	1（0）
合計	1（0）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない持株会社である提出会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数（人）	1
---------	---

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(1) 事業等のリスク

ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、米ドル建てで行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。

経済状況について

ダイヤモンド等の仕入れの主力地は、ロシア連邦サハ共和国等であり、海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面においての影響があります。また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度において、継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度において、重要な営業損失、及び、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

また、当中間連結会計期間においては、重要な営業損失、及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または、状況が存在していません。

(3) 「業績」基準に係る猶予期間からの解除について

当社株式は、平成24年3月期から平成27年3月期までの4期連続して営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負の状態となったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に該当する為、上場廃止に係る猶予期間入りしておりますが、平成28年3月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、営業活動によるキャッシュ・フローの額が負でないと確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除されました。

(4) 「株価」基準に係る猶予期間からの解除について

当社株式は、平成28年6月の上場株価（月末終値及び月間終値平均）が10円未満となり、株式会社東京証券取引所より、当社株式が「株価」基準による上場廃止に係る猶予期間入りしていましたが、「株式会社サハダイヤモンド株式は、2016年6月の株価が10円未満となり、本日、3か月以内（9月末まで）に株価が10円以上とならなかったことが確認されたため。」との理由から、平成28年9月30日付で当社株式の上場廃止が決定し、平成28年11月1日付で上場廃止となりました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2019年10月からの消費税増税による大きな反動による減少もなく、全体として緩やかな回復基調が継続している。ロシアが12月の石油輸出機構（OPEC）と非加盟国の会合で減産幅の拡大には合意しない公算が大きく、供給過多への懸念や、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱に関する貿易協定動向、米中貿易協議の進展の不透明さ、日本においては観光客を除いた個人消費の盛り上がりの弱さや個人所得の上昇の鈍さなどから、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループの属する宝飾業界は、依然として厳しい経営環境が継続しております。

連結子会社の株式会社バージンダイヤモンドが展開するダイヤモンド事業では、エンゲージリング及びマリッジリングをメインとした「Virgin Diamond」及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売に加え、プライダルジュエリー及び高額品の店舗販売を行っております。プライダルジュエリー及び高額商品の販売に積極的に取り組んでまいりましたが、インターネット販売についてはプロポーズリングを除く需要の弱さから低迷しております。そこから脱却するべくロシア国営企業「アルロサ」からの直接仕入れを行い、原石ルース問わず、商品の開拓を着実に進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は33百万円（前年同期は79百万円）、経常損失は37百万円（前年同期は81百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失37百万円（前年同期297百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ダイヤモンド事業）

日本におけるダイヤモンド事業の売上高は12百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期は2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）はロシアでの裁判を取下げ現地ロシアとの和解手続等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、224百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は9百万円増加（前年同期587百万円減少）となりました。これは主に、前渡金の増加により9百万円減少し、未収消費税の戻りにより、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、在庫販売が進み棚卸資産が消化し4百万円プラスに出たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20百万円となりました。これは主に株式会社サハダイヤモンド（ロシア）との和解により裁判を終結させ、有限責任会社サハユーロダイヤモンドと株式会社サハダイヤモンド（ロシア）の有価証券への資金投入により、前連結会計年度末に比べ15百万円減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に関しましては、特筆すべき事象はありませんでした。

生産、受注及び販売の実績

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダイヤモンド事業	5	16.4
トレーディング事業	-	-
合計	5	55.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダイヤモンド事業	12	116.3
トレーディング事業	-	-
合計	12	23.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社アーバンブレイン	2	17.7	-	-
有限会社フォーナイン	-	-	3	29.6

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っています。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

なお、中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表の作成のための基本となる事項)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間における売上高は12百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間における売上総利益は6百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は39百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

営業損益

以上の結果により、当中間連結会計期間における営業損失は37百万円（前年同期は79百万円）となりました。

経常損益

当中間連結会計期間における経常損失は37百万円（前年同期は81百万円）となりました。

特別損益

当中間連結会計期間において特別利益の計上はありません。

（前年同期は、特別利益として固定資産売却益を207百万円計上し、特別損失として子会社の支配喪失による損失を423百万円計上しております。）

親会社株主に帰属する中間純損益

以上の結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は37百万円（前年同期は297百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は406百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少いたしました。

主な原因は、本社機能維持に係る必要経費であります。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産の部

株式会社サハダイヤモンド（ロシア）と和解し、裁判を終結させ、有価証券への投資の為に現金15百万円、原石仕入のための手付資金9百万円を使用いたしました。また、本社機能維持に係る必要経費39百万円の使用のため、38百万円の減少となりました

負債の部

主として未払金の減少により5百万円、買掛金・長期未払金の減少により1百万円となりましたが、訴訟損失引当金の計上により5百万の増加したため、1百万円の減少となりました。

純資産の部

主として当期純損失の減少により37百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 経営成績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、現金及び現金同等物の残高は224百万円と前連結会計年度末より58百万円減少しております。

今後の事業展開上、十分な手持ち資金ではないことから、営業面ではそれぞれの事業により販売の開拓を積極的に推進し売上を向上させ、営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、併せて、管理費の削減、経営の効率化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

令和元年8月8日に当社ホームページでの公表の通り有限責任会社サハユーロダイヤモンド（研磨工場）の資本金の90%持分を株式会社バージンダイヤモンドが取得いたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,000,000
計	628,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株)(令和2年1月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	419,172,137	419,172,137	非上場	単元株式数 1,000株
計	419,172,137	419,172,137	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日		419,172,137		10		168

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
宗教法人天照の神の会	栃木県芳賀郡芳賀町西水沼1047-1	121,361	28.96
山崎 和也	青森県弘前市	28,970	6.91
CBHK-GUOTAI JUNAN SECURITIES (HONG KONG) LIMITED-CLIENT ACCOUNT	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG	12,102	2.88
CORE PACIFIC-YAMAICHI INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED A/C CLIENT	11/F, CHINA RESOURCES BUILDING, 26 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG	6,117	1.46
SCBHK AC SUN HUNG KAI INV SERVICES LTD-CLUNLISTED SHARES A/C	L E E GARDEN ONE, 33 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG	6,097	1.45
阿部 健治郎	東京都中野区	5,660	1.35
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG	5,619	1.34
大谷 洋介	神奈川県横浜市	4,200	1.00
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG	3,875	0.93
永坂 博紀	愛知県碧南市	3,583	0.86
計	-	197,588	47.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,592,000	414,592	同上
単元未満株式	普通株式 4,522,137	-	同上
発行済株式総数	419,172,137	-	-
総株主の議決権	-	414,592	-

(注) 証券保管振替機構名義株式3,210株は「完全議決権株式(その他)」に3個、「単元未満株式」に210株を含めて記載しております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サハダイヤ モンド	東京都墨田区千歳 三丁目12番7号	58,000	-	58,000	0.00
計	-	58,000	-	58,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 今若利男及び 公認会計士 富樫憲史により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	224
受取手形及び売掛金	1	2
たな卸資産	106	102
その他	8	12
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	398	340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30	31
減価償却累計額	0	1
建物及び構築物（純額）	29	30
土地	13	13
その他	20	20
減価償却累計額	19	19
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	43	44
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	15
固定化営業債権	393	393
長期貸付金	3	5
その他	0	0
貸倒引当金	393	394
投資その他の資産合計	3	20
固定資産合計	47	66
資産合計	445	406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	21
未払法人税等	0	0
その他	34	29
流動負債合計	56	50
固定負債		
訴訟損失引当金	-	5
その他	2	1
固定負債合計	2	6
負債合計	58	57
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	244	244
利益剰余金	133	95
自己株式	2	2
株主資本合計	384	347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	1	1
純資産合計	386	348
負債純資産合計	445	406

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	16	12
売上原価	13	5
売上総利益	3	6
販売費及び一般管理費	1 82	1 39
営業損失()	79	33
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	0	0
営業外収益合計	4	0
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	1	-
訴訟損失引当金繰入額	-	5
その他	2	0
営業外費用合計	6	5
経常損失()	81	37
特別利益		
固定資産売却益	207	-
特別利益合計	207	-
特別損失		
子会社の支配喪失による損失	423	-
特別損失合計	423	-
税金等調整前中間純損失()	297	37
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純損失()	297	37
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	297	37

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	297	37
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	569	-
その他の包括利益合計	569	-
中間包括利益	271	37
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25	37
非支配株主に係る中間包括利益	245	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	244	669	2	921
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			297		297
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計			492	0	492
当中間期末残高	10	244	176	2	428

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	323	323	1	263	862
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					297
自己株式の取得					0
連結範囲の変動	323	323		263	135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					-
当中間期変動額合計	323	323		263	432
当中間期末残高	-	-	1	-	429

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	244	133	2	384
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			37		37
自己株式の取得				0	0
当中間期変動額合計			37	0	37
当中間期末残高	10	244	95	2	347

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	1	-	386
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					37
自己株式の取得					0
当中間期変動額合計					37
当中間期末残高	-	-	1	-	348

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	297	37
減価償却費	5	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	207	-
支払利息	2	0
為替差損益(は益)	0	0
子会社の支配喪失による損失	423	-
売上債権の増減額(は増加)	13	1
前渡金の増減額(は増加)	-	9
未収消費税等の増減額(は増加)	3	5
たな卸資産の増減額(は増加)	3	4
仕入債務の増減額(は減少)	20	0
未収入金の増減額(は増加)	3	-
その他	² 519	3
小計	584	38
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1
有形固定資産の売却による収入	431	-
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	15
その他	³ 425	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	857	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	99	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	⁴ 170	58
現金及び現金同等物の期首残高	205	283
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 375	¹ 224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度において、重要な営業損失及び、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため引き続き今後の収益の柱となるダイヤモンド事業の再構築を図っております。

当社グループは、事業計画を着実に実行し、株式会社バージンダイヤモンドを中心とした既存のダイヤモンド事業の収益力の改善に注力するとともに、コストダウン施策の実施、経費全般の見直しを継続して実施し、収益体質の改善を図ってまいり所存です。

しかしながら、当社グループの計画は、当社グループが属する宝飾品業界の価格競争やダイヤモンドの国際的な相場変動、経済状況の変動などの影響を受け、計画が予定通り進まない可能性もあります。

このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社2社

株式会社バージンダイヤモンド
株式会社サハダイヤモンド・トレーディング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社バージンダイヤモンド、株式会社サハダイヤモンド・トレーディングの中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

ダイヤの一部は個別法による原価法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～30年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
支払手数料	56百万円	15百万円
人件費	7	7
支払報酬	12	9
貸倒引当金繰入額	1	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	419,172,137	-	-	419,172,137
合計	419,172,137	-	-	419,172,137
自己株式				
普通株式	44,705	2,940	-	47,645
合計	44,705	2,940	-	47,645

増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求および譲渡による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計年 度期首	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第12回新株予約権	普通株式	149,000,000	-	-	149,000,000	1
	合計	-	149,000,000	-	-	149,000,000	1

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	419,172,137	-	-	419,172,137
合計	419,172,137	-	-	419,172,137
自己株式				
普通株式	47,975	10,810	-	58,785
合計	47,975	10,810	-	58,785

増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求および譲渡による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			当連結会計年 度期首	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	第12回新株予約権	普通株式	149,000,000	-	-	149,000,000	1
	合計	-	149,000,000	-	-	149,000,000	1

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
現金及び預金勘定	375百万円	224百万円
現金及び現金同等物	375	224

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

「その他」には連結範囲の変動による減少額510百万円が含まれております。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

「その他」には連結範囲の変動による増加額425百万円が含まれております。

- 4 現金及び現金同等物の増減額には連結範囲の変動による減少額85百万円が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	283	283	-
(2) 受取手形及び売掛金	1	1	-
(3) 貸付金	4	4	0
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金()	393 (393)	393 (393)	-
差引	0	0	-
資産計	289	289	0
(5) 支払手形及び買掛金	(21)	(21)	-
(6) 未払金	(33)	(33)	-
(7) 未払法人税等	(0)	(0)	-
負債計	(55)	(55)	-

()は、負債に計上されております。

()固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	224	224	-
(2) 受取手形及び売掛金	2	2	-
(3) 貸付金	6	6	0
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金()	393 (393)	393 (393)	-
差引	0	0	0
資産計	233	233	-
(5) 支払手形及び買掛金	(21)	(21)	-
(6) 未払金	(28)	(28)	-
(7) 未払法人税等	(0)	(0)	-
負債計	(49)	(49)	-

()は、負債に計上されております。

()固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	0	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びロシア連邦ヤクーツク市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	468	-
期中増減額	468	-
中間期末(期末)残高	-	-
中間期末(期末)時価	-	-

(注)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループは、「ダイヤモンド事業」、「トレーディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ダイヤモンド事業」は、日本におけるインターネット及び店舗によるブライダルジュエリー等の販売を行っております。

「不動産賃貸業」は、前中間連結会計期間中に、不動産賃貸業を行っていたロシア子会社の連結範囲からの除外及び東京本社賃貸ビルの売却により、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には不動産賃貸事業は含まれておりません。そのため前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の情報セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

「トレーディング事業」は、各種商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

	報告セグメント			その他
	ダイヤモンド事業	トレーディング事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	10	-	10	5
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	0
計	10	-	10	5
セグメント損失	2	0	2	0
セグメント資産	143	0	144	-
その他の項目				
減価償却費	0	-	0	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

(注) その他は日本の不動産賃貸事業です。

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

	報告セグメント		
	ダイヤモンド 事業	トレーディング 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12	-	12
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0
計	12	-	12
セグメント損失	4	0	4
セグメント資産	142	0	142
その他の項目			
減価償却費	0	-	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	-

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10	12
セグメント間取引消去	0	0
「その他」の区分の売上高	5	-
中間連結財務諸表の売上高	16	12

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2	4
「その他」の区分の利益	0	-
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	0	1
全社費用（注）	76	28
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	79	33

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	144	142
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	11	0
全社資産（注）	362	264
中間連結財務諸表の資産合計	495	406

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	4	0	-	-	1	-	5	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
16	-	-	16

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	合計
0	-	0

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アーバンブレイン	2	不動産賃貸事業

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
12	-	-	12

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	合計
44	-	44

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社フォーナイン	3	ダイヤモンド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	0.92円	0.83円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	0.71円	0.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	297	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額()(百万円)	297	37
普通株式の期中平均株式数(株)	419,125,175	419,115,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類(第12回 新株予約の数1,490,000個)。 なお、概要は「第4 提出会 社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 そ 他の新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 1種類(第12回 新株予約の数1,490,000個)。 なお、概要は「第4 提出会 社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 そ 他の新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当
たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握
できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269	215
前払費用	0	0
未収入金	0	0
その他	5	2
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	273	216
固定資産		
有形固定資産		
建物	30	31
減価償却累計額	0	1
建物（純額）	29	30
工具、器具及び備品	18	18
減価償却累計額	18	18
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	13	13
有形固定資産合計	43	44
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	1,611	1,636
その他	-	0
貸倒引当金	1,611	1,636
投資その他の資産合計	3	2
固定資産合計	47	47
資産合計	320	263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	31	27
未払法人税等	0	0
預り金	0	0
流動負債合計	32	28
固定負債		
訴訟損失引当金	-	5
固定負債合計	-	5
負債合計	32	33
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金		
資本準備金	168	168
その他資本剰余金	76	76
資本剰余金合計	244	244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35	22
利益剰余金合計	35	22
自己株式	2	2
株主資本合計	286	228
新株予約権	1	1
純資産合計	288	230
負債純資産合計	320	263

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	6	0
売上原価	6	-
売上総利益	0	0
販売費及び一般管理費	77	29
営業損失()	77	28
営業外収益	4	0
営業外費用	15	130
経常損失()	77	57
特別利益	207	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	130	57
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益又は中間純損失()	129	57

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10	168	76	244	59	59	2	192	1	194
当中間期変動額										
中間純利益又は中間純損失（ ）					129	129		129		129
自己株式の取得							0	0		0
当中間期変動額合計					129	129	0	129		129
当中間期末残高	10	168	76	244	70	70	2	322	1	324

当中間会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10	168	76	244	35	35	2	286	1	288
当中間期変動額										
中間純利益又は中間純損失（ ）					57	57		57		57
自己株式の取得							0	0		0
当中間期変動額合計					57	57	0	57		57
当中間期末残高	10	168	76	244	22	22	2	228	1	230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、継続的な営業損失を計上しており、前事業年度において、重要な営業損失、当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、子会社である株式会社バージンダイヤモンドを通じて、引き続き今後の収益の柱となるダイヤモンド事業の再構築を図るとともに、コストダウン施策の実施、経費全般の見直しを継続して実施し、収益改善を図ってまいり所存です。

しかしながら、ダイヤモンド事業は、宝飾品業界の価格競争やダイヤモンドの国際的な相場変動、経済状況の変動などの影響を受け、計画が予定通り進まない可能性もあります。

このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	6～20年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	2百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	-	25
訴訟損失引当金繰入額	-	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第54期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

令和元年12月25日関東財務局長に提出。

令和元年6月28日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

令和元年8月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年1月6日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

公認会計士今若利男事務所
公認会計士 今若 利男 印

公認会計士富樫憲史事務所
公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年1月6日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

公認会計士今若利男事務所
公認会計士 今若 利男 印

公認会計士富樫憲史事務所
公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上しており、当中間会計期間においても、重要な営業損失、当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該の事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。